

市立幼稚園の閉園協議の状況について

幼児教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な役割を担っており、その教育効果を担保するには、一定規模以上の集団で行う教育活動が欠かせません。しかしながら、そうした教育環境を確保し、維持することは、全国的に少子化の進行や保育所へのニーズが高まる中で、年々厳しさを増しています。

本市においては、「学級数1以下(園児数が10人未満)の状態が2年続く」場合には、近隣の幼稚園において集団教育の環境を提供することを前提に、地元の詳細を得ながら幼稚園の閉園を検討することとしています。(平成24年策定「出雲市立幼稚園の閉園に関する方針」)

このたび、閉園協議を行った乙立幼稚園、稗原幼稚園の今後のあり方について、地元との協議が整いましたので、これまでの経過と今後についてご報告します。

1. 乙立幼稚園について

(1)これまでの経過

①閉園協議開始(平成29年度)

平成28、29年度の2年連続して園児数が10人未満であり、平成29年9月、乙立自治協会に対し現状及び今後の見込について説明し、閉園協議を開始。

②覚書締結(平成30年9月7日)

ア)平成31、32年度の2年間休園とする。

イ)今後のあり方については、平成31年度及び平成32年度の各年度において継続して協議を行い、その時点の状況を見極めながら、閉園の取扱いについて検討していくこととする。

ウ)再開条件は、「10名以上の園児が継続して見込めること」とし、見込めない状況であれば、平成32年度末をもって閉園とする。

(2)覚書に基づく協議結果(令和2年度末閉園について)

<乙立自治協会からの要望>

○閉園時期を令和3年度末に1年延期していただきたい。

- ・検討中の旧乙立小学校校舎の利活用策と合わせて地元を示したい。
- ・上記の検討の時間的な余裕がない状況のため、準備期間をいただきたい。

(3)今後について(新たな覚書の締結内容)

①令和3年度の1年間休園期間を延長し、令和3年度末をもって閉園とする。

(令和3年1月15日覚書締結)

2. 稗原幼稚園について

(1)閉園協議に至る経過

- ①平成 30 年度から 3 か年度園児数が 10 人未満であり、令和 2 年 11 月、稗原幼稚園運営協議会に対し現状及び今後の見込について説明し、閉園協議を開始。
- ②令和 2 年 11 月、稗原自治協会に対し、「稗原幼稚園の今後のあり方」について、文書での回答を依頼。

○出生数、園児数（5/1 時点）の推移 (人)

年度	H28	H29	H30	R 元	R2
地区内出生数	10	5	7	2	—
園児数計	22	15	7	7	8
(3 歳児)	4	2	1	4	1
(4 歳児)	9	4	2	1	5
(5 歳児)	9	9	4	2	2

(2)地元からの回答（要旨）

令和 3 年 1 月に、稗原自治協会から次のとおり回答があった。

「閉園については同意しない。」

- ・今後も、稗原コミュニティスクールとして、幼稚園、小学校、コミュニティセンターが一体となった取組をすすめていくとともに地域活動の拠点としたい。
- ・地域として園児確保の努力を行い、幼稚園存続を希望する。

(3)今後について（地元との覚書の締結内容）

- ①令和 3、4 年度の 2 年間は経過を見る（令和 4、5 年度入園の園児募集を行う）。
- ②令和 5 年度以降に閉園協議に該当する場合は再協議を行い、その時点の状況を見極めながら、地元の意見を尊重し、幼稚園の取扱いについて検討していくこととする。
(令和 3 年 2 月 8 日覚書締結)

【参考】

出雲市立幼稚園の園児数（5/1 時点）の推移 (人・園)

年度	H28	H29	H30	R 元	R2
園児数計	1,365	1,280	1,252	1,185	1,099
(3 歳児)	389	380	355	345	314
(4 歳児)	438	438	432	385	375
(5 歳児)	538	462	465	455	410
幼稚園数※	27	27	27	26	25

※R 元、R2 年度の幼稚園数には休園期間中の乙立幼稚園は含まない。